

# 農林水産業を取り巻く情勢の変化を踏まえた課題の整理(案)一覧

## I 情勢変化

<p><b>1 食料安全保障を取り巻く情勢の変化への対応</b></p> <p>我が国の食料は大きく輸入に依存してきたが、令和3年夏の高温・乾燥による米国・カナダ産小麦の不作等による価格高騰やウクライナ情勢等様々な要因により安定供給リスクが顕在化。情勢の変化を踏まえ、「国内の農業生産の増大」、「輸入」、「備蓄」を適切に組み合わせ、食料の安定的な供給を確保すると位置付けている食料・農業・農村基本法の見直しを求める声も上がっている。</p>	<p><b>2 ポストコロナ社会への対応</b></p> <p>インバウンドの減少や外出自粛等により、生産物の滞留や外食等業務向け食材の売上が減少。一方で、家庭内消費の拡大、EC サイトの活用拡大、田園回帰、地方移住等ライフスタイルの変化など、農林水産業の販売や農村の活性化に向けてプラスとなる動きも増加。最近では、外食需要も回復の兆しであり、外国人観光客の入国が再開(6/10～)するなどの動きも出ている。</p>	<p><b>3 カーボンニュートラルをめざした取組の拡大</b></p> <p>温室効果ガスの増加により、地球の温暖化や洪水・渇水の発生回数が増加し、食料生産のリスクが増大。また、豪雨や猛暑のリスクがさらに高まることが予想されており、農林水産業、水資源、自然生態系、自然災害、健康、産業・経済活動等への影響が懸念。</p>
--	--	---

## II 課題の整理

推進項目	情勢変化該当項目	現状・問題点・提案等	課題
<p><b>1 スマート化による新しい農林水産業の実現</b></p> <p>( ・スマート農業 ・スマート畜産業 ・スマート林業 ・スマート水産業 )</p>	<p><b>1、3</b></p>	<p>(1) 先導的取組の事例検討・研究 ①丹波地域におけるスマート農業技術の実装化 農家が、地域特産物の生産の効率化を通じた収益向上に前向き。技術実証を求める企業とのマッチングが実現し推進。</p> <p>(2) 現地調査((株)アグリ香寺等) ①12 集落の農地全てをデータ化し、低コスト化、増収等を図っている。</p> <p>(3) 審議会等におけるご意見 ①スマート化は、作業の省力化だけでなく肥料や農薬の低減にも寄与するなど効果が多岐にわたる。 ②ドローンにより、葉の画像を活用して農薬のピンポイント散布を実施し、使用量が95%削減。肥料については、使用量が50%削減できるだけでなく、必要な箇所に必要な量の散布ができていますので、収量アップも期待。 ③林業のスマート化についてドローン等は高く導入していない。 ④林業については、機械の値段も高くコストカットにつなげるのは難しいが、安全性の向上など労働環境の改善のために重要。 ⑤生産者だけが進めても効果薄。現場で伐採時に収集したデータを流通に載せるなどサプライチェーン全体での改革が必要。</p>	<p><b>①低コスト化や環境配慮の視点も含めた普及推進</b> スマート技術の推進にあたっては、担い手の減少への対応や収益の向上を目的としたものに加え、資材等の価格高騰やカーボンニュートラル等地球環境への対応が求められており、今後は、これらの視点も考慮した上で、企業と産地のマッチングを強化し、技術の実証や実装に向けた取組を進めていく必要がある。</p> <p><b>②林業における労働環境改善等の視点での普及推進</b> 林業分野においては、安全性など労働環境の改善を目的としたものに重点を置く必要がある。また、生産だけでなく流通も含めたサプライチェーン全体での導入を進めていく必要がある。</p>
<p><b>2 多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開</b></p> <p>(本県の強みを活かす需要と直結した生産の新展開)</p>	<p><b>1、3</b></p>	<p>(1) 現地調査 ((株)アグリ香寺等) ①農産物の価格が低い。 ②何をすれば良いかや売り先の確保は重要な問題。 ③土地利用型農業中心で、高収益作物も少しずつ拡大。 ④販路を農協が見つけて契約販売を促すことも農協の役割。</p> <p>(2) 審議会等におけるご意見 ①飼料などの生産資材の高騰が問題。県産品の増産を目指すのであれば、県の方でも飼料の生産に関する支援が必要。 ②肥料や資材も高騰。海外からピートモスも入ってこない。 ③資材高騰対策は必要。米価が下がっているので、これ以上資材が高騰すると米をやめてしまう農家が増える。 ④耕畜連携により、稲作で出たもみ殻を使ってもらい、反対にたい肥をいただいている。 ⑤米を少し減らして一部小麦への転換を検討。小規模な経営では、米で収益を得るのが困難。 ⑥農畜水産物の価格が低く問題。規模拡大と多品目栽培等により対応している事例もあり、この危機を乗り越えるための参考になる。</p>	<p><b>①輸入依存から脱却する生産の拡大</b> 食料安全保障の観点から、売り先の確保を図り、輸入依存度が高い麦・大豆・飼料用米等の増産が必要である。</p> <p><b>②低コスト生産構造への転換</b> 燃料・肥料等の価格が高騰し、農業経営を圧迫していることから、資材高騰対策のほか、省エネ生産の推進、耕畜連携の推進、土壌分析による施肥量の適正化や減化学肥料の普及など低コスト構造への転換を進める必要がある。</p>
<p>(次代を担う経営力の高い担い手の育成)</p>	<p><b>1</b></p>	<p>(1) 先導的取組の事例検討・研究 ①JA 全農兵庫等による農業労働力支援システムの確立 労働力支援システムの確立に向けて検討。令和4年度に県内に設置予定の「農作業委託専門」の会社の立ち上げを支援。 JA グループ兵庫では、認知度の高い外部の求人サイト(Indeed)へ自動転載することにより、応募件数が増加して人材確保に繋がった。</p> <p>(2) 現地調査 ((株)アグリ香寺等) ①米価が大幅に下落する中、JAが価格補填を実施し、再生産可能な所得を確保。 ②地域内には農業を知らない人が多く、人材の確保、技術の継承等が困難。 ③営農指導には、JA の職員や県の普及員の力が必須。 ④基盤整備後も生産計画や販売計画の実行に向けた支援が必要。 ⑤営農組織ができた後のフォローの強化が必要。 ⑥法人化の制度説明等資料にまとめる際のノウハウや人材が不足。 ⑦地域の外から幅広く人材が確保でき、自ら生産したもの以外にも加工販売できることから将来の事業展開を見据えて株式会社化。 ⑧若い人が中心になって将来の自分達のために方向性、どのように経営するかを考えていくことが必要。 ⑨株式会社化した、対象が集落内の人に限定されてしまう。常時雇えるほどの作業量はないため、若い人を取り込むことが困難。</p> <p>(3) 審議会等におけるご意見 ①儲かっていないから農業の担い手が増えない。儲かる構造にして若い人が育つようにすることが必要。 ②基幹的農業従事者のうち、65 歳以上が80%以上を占める。行政としても若い人に頑張ってもらえるよう重点的に支援することが必要。 ③経営的感覚やチャレンジ精神を備えた担い手を確保するため、次代を担う子どもたちへの働きかけが必要。</p>	<p><b>①常時雇用の体制づくり</b> 食料安全保障の観点から、経営力の高い担い手の確保に引き続き取り組むとともに、地域の内外から多様な人材を確保するため、常時雇用できる体制づくりが必要である。</p> <p><b>②農業経営力のある若い人材の確保</b> 将来を見据え農業経営力のある若い人材を確保するためには、次代を担う子どもたちへの農業経営力の実践につながる取組も必要である。</p>

# 農林水産業を取り巻く情勢の変化を踏まえた課題の整理(案)一覧

<p>(農地利用の最適化と効率的な生産基盤の確立)</p>	<p>1</p>	<p>(1) 先導的取組の事例検討・研究          ①養父市における企業の農業参入による担い手の確保          能座地区では、<u>(株)Amnak と地元集落が草刈りや水管理等を共同で行うなど、役割分担</u>にかかる調整を行いながら作付を拡大。          (2) 現地調査((株)アグリ香寺等)          ①地域の農地を地域で守っていききたい。          ②米を中心とする<u>土地利用型農業を維持していくことが、地域社会や環境、生活を守り、防災にもつながる。</u>          ③農業インフラの老朽化対策が必要。          ④<u>担い手不足、耕作放棄地の増加防止等を解決するために順次基盤整備を実施。</u>          (3) 審議会等におけるご意見          ①農業を継続するためには、<u>規模の拡大や基盤整備が重要。</u>          ②経営面積が拡大する中で、<u>農地を預かる時は、畦畔や水の管理は地域の責任であることを伝えて地域で対応</u>いただいている。</p>	<p>①<b>食料確保に向けた基盤整備の促進</b>          食料安全保障の観点から、効率的な農業生産に向け、<u>担い手への農地の集積集約による優良農地の確保、ほ場整備や施設の長寿命化などのインフラ整備をさらに推進</u>することが必要である。          ②<b>農地活用に向けた担い手と地域の役割分担</b>          農地の集積集約にあたっては、<u>担い手と地域で調整して役割分担を行い、担い手への負担軽減を考慮</u>することが必要である。</p>
<p>(地域の多様な人材が支え合う持続可能な地域協働体制の確立)</p>	<p>1、2</p>	<p>(1) 先導的取組の事例検討・研究          ①東播磨地域における草刈り作業をサポートする事業体の活用          東播磨県民局と神戸大学等の連携協定のもと運営してきた研究拠点である「東播磨フィールドステーション」が母体。研究者とともに取組を必要と考える<u>地域の人が参画し、意思決定に関わっていることが特徴的。</u>          ②地域支援型農業(CSA)の取組が全県に拡大          神戸市西区では、<u>農産物の安定供給により、消費者の信頼を得る必要がある</u>ので、有機農業者がグループを作り取り組んでいる。          CSA の認知度向上が必要。          (2) 現地調査(東播磨フィールドステーション)          ①人手不足等により、<u>草刈りの実施が困難なため、新たに草刈りグループの体制づくりを推進。</u>          ②草刈りグループの活動に刺激を受け、地域の若い女性も手を上げてくれるなど波及効果もあった。          ③モデルやモノへの支援ではなく、<u>人やプロセスへの支援が必要。</u>          ④<u>地域のコミュニティに入っていく形ができていて、うまく人材育成にもつながっており、非常に可能性を感じる。</u>          ⑤<u>漁業者とともに水資源をどう活用していくか協議していく場が必要。</u>          ⑥企業と連携したかいばりはモデルケースをつくれれば普及していく。<u>SDGs にもつながるので、企業にとってもメリット。</u>          (3) 審議会等におけるご意見          ①CSA は、消費者に対して、<u>有機農業に直接関わり支援できるという点をPRして普及すると良い。</u>          ②民間企業が CSA に取り組みたいという話があった。<u>SDGs への動きも本格化しており、企業としてもPRになる。</u>          ③米価が下落しているが、消費者と直接取引しており、平成 21 年から販売価格が下がっていない。          ④個別の農家や生産者団体では弱いので、行政や消費者を得意とする商社等を絡めることで消費者に CSA の理解を促すことができる。</p>	<p>①<b>地域の農業に携わる人材の確保</b>          食料安全保障の確保の観点から、農地の持続的な活用保全を図るため、自給的農家、非農家等の地域の農林水産業を支える多様な人材を確保し、<u>営農や草刈り、水路管理等について地域全体で継続していく取組</u>が必要である。          ②<b>生産者の所得確保に対する消費者の理解促進</b>          生産者の収入や所得確保を図るためには、<u>消費者の理解が不可欠</u>であり、CSA 等の生産者と消費者との連携による取組が必要である。CSA の推進にあたっては、<u>消費者に有機農業等への支援につながることや企業の CSR 活動やSDGsにつながることをPR</u>することが必要である。</p>
<p>(環境創造型農業(人と環境にやさしい)農業の取組拡大)</p>	<p>3</p>	<p>(1) 先導的取組の事例検討・研究          ①豊岡市の有機農業者グループと大手量販店とのマッチングを促進          有機栽培による農産物は、品質や収量が安定しにくく、一定の販売ロットが求められる量販店への出荷が難しかったため、<u>グループを組織し、勉強会等を実施して技術力の向上に取り組むことで、品質と収量の安定化を図り、量販店との契約が実現した。</u>          (2) 現地調査((株)アグリ香寺等)          ①環境創造型農業を進め米価の向上を図っているが、阪神地域等に比べて農産物を買って支えていく気運が低く、<u>消費者にPRが必要。</u>          (3) 審議会等におけるご意見          ①若い人は環境問題に関心が高く、<u>兵庫県ではオーガニックビレッジを宣言している市町が5つあり、全国的に見ても有機農業に対する意識が非常に高い</u>ので、<u>外向けに発信</u>していけばよい。          ②酒造会社から日本酒にオーガニックの表示をして海外に輸出したいが、どのようにして酒米を集めたら良いかという相談を受けた。それを県として先導してやると<u>生産者だけでなく、県民を巻き込むことになるのではないか。</u></p>	<p>①<b>適正施肥等による低コスト生産構造への転換</b>          化学肥料の高騰及び入手困難が続く状況が農業経営を圧迫しているため、<u>土壌分析による施肥量の適正化や減化学肥料栽培の普及など低コスト構造への転換</u>が必要である。          ②<b>環境創造型農業の一層の取組拡大</b>          地域の環境や生物多様性の保全の観点からも、<u>環境創造型農業の取組拡大による化学農薬・肥料の使用量低減、有機農業者の組織化や産地化等による有機農業の取組拡大</u>が必要である。          ③<b>環境創造型農業の一層の情報発信</b>          実需者、消費者への理解促進も必要なことから、<u>コウノトリ育む農法など先進的に環境創造型農業に取り組んできた兵庫県の取組を県内外にさらに発信</u>する必要がある。</p>
<p>3 需要に応じた高品質な畜産物の生産力の強化</p> <p>〔          ・担い手の確保          ・但馬牛、神戸ビーフの生産拡大、          ・牛乳、乳製品の生産基盤強化          ・鶏卵、鶏肉、豚肉の安定生産          ・堆肥生産と耕畜連携〕</p>	<p>1、2、3</p>	<p>(1) 先導的取組の事例検討・研究          ①日本農業遺産認定「兵庫美方地域の但馬牛システム」を活用したブランド力の強化          但馬牛博物館は、“但馬牛”や“但馬牛と人”が育んだ文化・歴史などの調査・研究を行い、さらには<u>但馬牛や神戸ビーフの情報発信拠点としての機能を持つ</u>。日本農業遺産認定を機に、令和3年度に「農業遺産体験館」をオープン、見て・体験して・学ぶ機会を提供。          (2) 現地調査(弓削牧場)          ①全自動の搾乳ロボットで、乳量や前回搾乳時間等を個体管理でき、大幅な省力化が可能となり、朝晩の搾乳時間が計4時間短縮。また、飼料の自動給餌も導入。牛の首輪に IC タグが搭載されていて給餌量を管理でき、配合飼料の食べ過ぎが減少。          ②国では大規模化が進められているが、地域によって抱えられる絶対量があり、無理をすると様々な問題が出てくる。          (3) 審議会等におけるご意見          ①飼料などの生産資材の高騰が問題。県産品の増産を目指すのであれば、<u>県の方でも飼料の生産に関する支援が必要。</u>          ②飼料などの生産資材の高騰が原因で、肥育農家の買い控えが発生。日本全国で子牛の値段が安くなってきている。最近<u>畜産業に参入された方等の経営意欲への影響が心配。</u>          ③飼料価格補填だけでなく、<u>長期的な視点に立ち経営の足腰を強くするような支援も必要</u>。          ④飼料は、ほとんどが輸入であり、<u>遺伝子組換のもの</u>が大半。<u>食品業界では、遺伝子組換飼料を使わない畜産物に切り替えたい</u>と考えていて、<u>遺伝子組換飼料が禁止されている国もあり、日本でも遺伝子組換飼料を使わない体制</u>がとれると良い。</p>	<p>①<b>但馬牛・神戸ビーフの更なる魅力発信</b>          ポストコロナ社会への対応の観点から、インバウンド需要の再開を見据え、<u>世界に誇る但馬牛・神戸ビーフのブランド力強化と更なる魅力の発信</u>が必要である。          ②<b>長期的視点に立った経営支援</b>          燃料や飼料等の価格が高騰しており、適正量の使用や<u>国内(県内)生産への切り替え等経営の長期安定に向けた取組</u>が必要である。          ③<b>家畜ふん尿の利活用促進</b>          カーボンニュートラルの実現の観点から、<u>家畜ふん尿をたい肥や肥料などの製品やエネルギーとして積極的に利活用するための技術開発や導入のための仕組みづくり及び支援</u>さらには、こうした持続可能な畜産業を広く発信していくことが必要である。</p>

# 農林水産業を取り巻く情勢の変化を踏まえた課題の整理(案)一覧

<p>4 木材利用の拡大と資源循環型林業の推進</p> <p>〔県産木材の利用拡大と加工流通体制の強化 ・森林資源の循環利用と林業経営の効率化〕</p>	<p>3</p>	<p>(1) 先導的取組の事例検討・研究</p> <p>①森林環境譲与税を活用した市町による森林整備等の推進 森林環境譲与税の用途が定まらない等の全国的な課題がある中、県は「ひょうご森づくりサポートセンター」を設置し、市町への森林整備に必要な技術者派遣や、木材利用相談対応、建築士等のアドバイザー派遣により、取組市町が増加し譲与税の有効活用を推進。</p> <p>②作業効率の分析結果を活かした主伐・再造林の低コストモデルの確立 県では、資源循環型林業の実現には、間伐に加えて主伐・再造林の推進が不可欠。木材価格の下落に伴い、採算が合わなくなってきたことから、<u>低コストで効率的なモデルの確立に向けて作業効率の分析を開始。</u></p> <p>(2) 現地調査(山崎木材市場:A、Tenon:B)</p> <p>A①若手職員の確保が課題。 ②取扱量が多く細かな規格毎にまとまった量を確保できることから高値で販売。 ③直接木材を自分の目で確認して購入することで、購入後の苦情やトラブルがない。 ④木材価格は外的要因によるものが大きく安定しない。</p> <p>B①イスは曲線が多く、端材が多く出るため炭焼きや薪ストーブに活用。イスの修理も手がけ、長く使える循環型社会を目指している。 ②「ひょうご木製品マイスター」として県で登録。イスの製作・販売を通じて、兵庫の山から木を伐採し使うことの意義を伝えたい。 ③若い世代は完成品しか知らない。他とも連携しより効果的な木育を実施したい。将来的に林業従事者が増えることにも繋がれば良い。 ④林業にも重機や製材する機械のレンタルがあれば多くの方が地元材を活用できる。 ⑤木育や間伐による里山整備、機械導入などに森林環境譲与税を活用できるのでは。 ⑥レーザー測量等のデータを活用して対象木を探索することもできるのでは。 ⑦県産品を扱うアンテナショップ等で販売してもいいのでは。</p> <p>(3) 審議会等におけるご意見</p> <p>①木材の価格は、ウッドショックで良い時期があったが不安定。単価は高くないが、バイオマス発電用のチップは需要が比較的安定。 ②木材の有効利用に向け、セルロースナノファイバーや変質セルロースの研究が進んでいる。バイオマス発電のFITはあと数年で期限が来るので、安易にバイオマス用に供給するのではなく、<u>少し先の情勢も見据えながら、極力木材が高く売れるように考えていくべき。</u> ③日本は、根本的に立木価格が安すぎて、次の再造林への費用が手元に残らない。資源循環につなげるためにも立木価格を上げる必要がある。高い材を高く出す仕組みが必要。1本の木でどれだけ価値を出せるかの取組も必要。 ④主伐をするにも再造林のあてがなく、できていないことがあるので、造林に関する人材育成を進めることは重要。 ⑤高性能林業機械の導入について、ハーベスター等も林道から届く範囲でしか使えない、また急な山では使えない。 ⑥燃料の高騰や機械購入費、修繕費が高く、経営に余裕がない。 ⑦過疎化が進んでおり、農地が余ってしまうため、木を植えると良い。平地であれば、効率的に管理や伐採を行うことができる。 ⑧耕作放棄地への植林は、コスト面から団地化が必要。また、杉やヒノキ等よりも早生樹が良い。みつまたは、剥いだ皮が和紙の原料となり、定期的に利用できる。土地所有者や地域に回収してもらえれば資源の循環利用も可能。きれいな花がさき、景観も良い。 ⑨新規林業就業者の確保について、機械化が進んでいる状況をPRしたり、ファミリー層を対象にイベントをして努力している。 ⑩<u>子ども達への教育が重要であり、地域で暮らすことや地域の資源を知るところから始めるべき。</u>まずは、学校の先生に知ってもらう必要がある。兵庫県の木の特徴を知って活用方法を考えることが重要。例えば、バイオマス。地域資源として認識が進めば、有効利用も進む。県内の杉は、和歌山に比べ柔らかく欠点にもなるが、加工しやすいメリットもある。<u>何に使うのが最適かを伝え高く売ることも必要。</u> ⑪林業に携わる方の社会的地位の向上も必要。ヨーロッパでは、社会的地位が高い。</p>	<p>①高い価格で販売できる仕組みづくり カーボンニュートラルの実現の観点から、植林・保育・伐採・利用の林業サイクルが継続する「資源循環型林業」の重要性が増しており、<u>木材をより高い価格で販売できるような仕組みづくり</u>を行い主伐後の再造林が適切につなげる必要がある。</p> <p>②木質資源の有効活用に係る県民の共有化 <u>次代を担う子どもたちへ木の価値や活用方法を考えるための教育を行い、県民全体で木質資源の有効活用を考えていく必要がある。</u></p>
<p>5 豊かな海と持続的な水産業の実現</p> <p>〔豊かで美しい海の再生と水産資源の適正管理 ・担い手確保と経営力の強化〕</p>	<p>1、3</p>	<p>(1) 先導的取組の事例検討・研究</p> <p>①海底耕うんやナマコ等の種苗生産・放流による生物生息環境の改善 県が支援する海底耕うんについては、活動組織でモニタリングを実施しており、通水性の向上等により底質の環境改善が認められている。また、令和4年度から、ナマコ種苗の本格生産・放流を開始する。(ナマコ種苗 15 万尾を生産予定)</p> <p>②漁業者の所得向上と両立した適正な資源管理の推進 漁船建造においては、国のモデル事業を活用し、省エネ型の設備等を導入し燃料消費量を削減するとともに、関係者で協議を行い、漁法や水産物に適した高性能凍結装置等を検討するなど、地域の状況に応じて望ましい形の漁船の建造を行っている。</p> <p>(2) 現地調査(明石浦漁協)</p> <p>①海底耕耘やかいぼり、漁の時間制限による資源を回復させる取組を実施。一般の方に知ってもらう必要があるため動画を作成。 ②サステナビリティアンバサダーを委嘱し、世界に発信(SDGsに向けた取組)。 ③漁業者の後継者問題は収入の確保が重要であり、<u>養殖業に取り組むことも必要。</u>日本の魚は安すぎる。 ④他の産業で不要なものが水産業で活用でき、その逆もあると思う。農業、林業など一次産業同士の連携が重要。 ⑤地場に魚を供給できれば、<u>地域の連携や意識醸成はしやすくなる。</u>地元ファンが多い方が良く、情報発信を積極的にすべき。</p> <p>(3) 審議会等におけるご意見</p> <p>①美しい海と豊かな海の両立に向け、<u>発酵鶏糞を散布する実験を行っている。</u>散布した発酵鶏糞がその場に留まらないことが課題であり、干潟で実施すると効果的であるが、兵庫県には干潟漁業を行っている適地が少ない。効果は得られているが、<u>流出してしまわないような技術開発も必要。</u>研究は県、実用化の目処が立てば漁業者により自力で実施してもらうような役割分担が良い。 ②牡蠣殻礁が既に商品化されており、貧栄養の沿岸でも対策として有効。牡蠣殻は微細な空隙があり、表面積が大きいので、栄養分や微生物が付着しやすい。 ③ひょうご環境創造協会で、鉄鋼スラグを活用した護岸施設の整備などの取組も行っている。鉄鋼メーカー等でこれまで費用を出して処分していた鉄鋼スラグを使い、護岸を整備するような取組も実施。 ④養殖漁業は、牛、豚、鳥と同じく、飼料が必要であるので、<u>世界情勢に影響される。</u>食料自給率の観点からいうと効率の悪い生産。</p>	<p>①水産業を守るための連携促進 食料安全保障の観点からも全国豊かな海づくり大会を契機として、地元を中心とした多くの県民や事業者等へ理解醸成を進め、<u>消費者や一次生産者同士の連携による適正な栄養塩管理や漁場整備の他、安定した漁業生産量の確保に向けて漁船漁業と養殖漁業の推進が必要である。</u></p> <p>②更なる持続可能性への対応 燃油等の価格高騰や温室効果ガスの削減に向けた取組も一層重要性を増しており、<u>省エネ型の漁船の導入によるグリーン化やブルーカーボンによる二酸化炭素固定の取組の推進が必要である。</u></p>

# 農林水産業を取り巻く情勢の変化を踏まえた課題の整理(案)一覧

<p>6 農林水産物のブランド力強化と生産者所得の向上</p> <p>・ブランド化 ・高付加価値化 ・新たな価値の創出</p>	<p>1、2、3</p>	<p>(1) 先導的取組の事例検討・研究</p> <p>①日本食ブームが浸透している香港向けの県産鶏卵の輸出拡大 安全・安心な日本産の生卵の需要が多い香港へ県産鶏卵が輸出されており、現在、香港向け殻付家さん卵の県内輸出認定施設は 12 施設。さらには、EU向け卵製品取り扱い施設として、(株)籠谷の浜風工場(高砂市)が国内で初めて認定されるなど、<u>輸出に向けた新たな取組</u>も始まっている。今後は、<u>加工品の輸出</u>にも期待が寄せられている。</p> <p>②食関連企業の CSR 活動と結びついた農業の持続的な発展 (株)神戸酒心館では、資源循環に配慮して育てた山田錦を原料とした日本酒を製造、販売。さらには、神戸新聞社と4農家4蔵(神戸酒心館、富久錦、山陽盃酒造、岡田本家)が連携し、弓削牧場でバイオガスを生産する過程で出る副産物の「消化液」を有機肥料として利用し、<u>サステナブルな商品づくりの取組</u>の輪が広がっている。</p> <p>(2) 審議会等におけるご意見</p> <p>①フードテックを取り入れることと、<u>消費者が欲しいものを先取り</u>することが重要である。料理する人が減ってきており、生鮮食品の需要が減る一方、冷凍食品の需要が増えている。<u>必要とされるものを把握</u>し、その情報を生産者に提供することが必要。</p> <p>②昨今、米価が下落しているが、消費者(ホテルや飲食店を含む)と直接取引をしているため、販売価格は下がっていない。</p> <p>③飲食店として、食材を提供するだけでなく、<u>生産者や現地の文化も合わせて伝え、産地のファン</u>になってもらえるように心がけている。</p> <p>④飲食店や小売店のニーズを踏まえながら、<u>実需者と生産者を結びつける</u>とともに、<u>その後のサポート</u>も行う仕組みが必要。</p>	<p>①サステナブルな視点からのブランド化 食料安全保障及びカーボンニュートラルの観点から、<u>環境保全の視点も含めた県産農林水産物の更なるブランド化</u>が必要である。</p> <p>②消費者・実需者ニーズをとらえた商品開発・販路拡大 消費者・実需者ニーズをとらえ、生産者へのタイムリーな情報発信や<u>マッチングを進めるための仕組みづくり</u>などによる新商品・新サービスを創出や販路開拓を進め、県民の購入意欲の向上と生産者所得の向上が必要である。</p> <p>③生産者所得の確保に対する消費者・実需者の理解醸成 農林水産物の価格低迷下においても生産者所得の向上を図るため、<u>輸出の拡大や付加価値を認めてもらう仕組みづくり</u>の推進が必要である。</p>
<p>7 食の安全を支える生産体制の確保</p> <p>・農薬の適正使用 ・適正な生産工程、衛生管理 ・畜産農業における HACCP 対応 ・家畜伝染病の蔓延防止 ・貝毒監視体制</p>	<p>1</p>	<p>(1) 先導的取組の事例検討・研究</p> <p>①HACCP に沿った衛生管理に取り組む組織の育成 (一社)兵庫県食品産業協会が、一般的な衛生管理の再確認から衛生管理計画の作成までを体系的に学ぶとともに、農産加工グループや直売所等で、製造施設のチェック方法等を学ぶ現地研修を実施したことが好評。</p> <p>②「はばタン」のロゴマークに一新した認証食品のさらなる拡大 県民に親しまれている「はばタン」をロゴマークに用いたことで、<u>兵庫県認証食品の一層の認知度向上</u>、ファンづくりが進んでいる。また、「兵庫の美味しいものまとめサイト『御食国ひょうご』」も認知度向上に役立っている。</p> <p>(2) 審議会等におけるご意見</p> <p>①淡路の小さなたまねぎ農家でも、<u>JGAP</u>を取得している農家同士で連携することにより、安定供給が可能となり、<u>品質の良いたまねぎが適正な価格で販売</u>できるようになる。</p> <p>②兵庫県認証食品の安心ブランドを取得。生産コストやお米の価値を説明して、<u>価格を維持</u>。<u>コロナ禍</u>においても取引が減ったところもあるが、増えたところもあり、<u>トータル的には減っていない</u>。</p>	<p>①食の安全を支える生産体制の着実な構築 安全安心な農林水産物を生産することにより、世界の情勢不安やコロナ禍による影響など「農」を取り巻く環境が変化する中においても<u>安定的な販売が継続</u>できている事例もあることから、引き続き、食の安全を支える生産体制を着実に構築していく必要がある。</p>
<p>8 特色を活かした活力ある地域づくりの推進</p> <p>・中山間地域の活性化 ・鳥獣害対策 ・都市農業 ・バイオマスの活用 ・内水面漁業</p>	<p>1、2、3</p>	<p>(1) 先導的取組の事例検討・研究</p> <p>①遊休農地を活用した農業体験等 NPO 法人と地域が連携した中山間地域の活性化 NPO法人子ども未来遊育地域総合スポーツクラブ(神戸市東灘区)は、神戸市北区長尾町で都会の子供達を対象に地域住民との交流や、遊休農地を活用した農作業体験等の活動を行った。<u>都市住民との交流活動により中山間地域で遊休農地が解消</u>された。</p> <p>②県・市町、猟友会、民間事業者等が連携したシカ捕獲対策の展開 これまで猟友会が実施してきた集落内や集落周辺の有害捕獲に加え、<u>奥地等の捕獲が難しい地域</u>においても、生息域の拡大防止と早期の生息頭の減少を目的として、県が民間事業者に委託して銃・わなによる有害捕獲を実施。</p> <p>③伊丹市における防災協力農地登録制度を活用した都市農業の推進 伊丹市では、制度化にあたり農家への補償が課題と考え、活用時の農地の税免除や使用料の支払い、収入見込み額の補償等を定めた。令和4年5月末現在で、26筆約 20,000㎡の農地が登録済。</p> <p>④バイオガスや有機質肥料など家畜ふん尿の有効利用の拡大 弓削牧場では、近隣への臭気対策を目的として、バイオガスユニットを設置。北海道等の大規模畜産施設では、大型のバイオガスプラントが設置されているが、経営規模に見合った施設を大学と共同で開発。</p> <p>(2) 現地調査(弓削牧場)</p> <p>①持続可能な酪農を目指しており、<u>ふん尿からバイオガスを生成し、エネルギー源として活用</u>。副産物である消化液を使って、<u>野菜やハーブ、果樹を栽培</u>し、牧場内のレストランで乳製品とともに提供。</p> <p>②消化液だけを施肥した有機栽培の山田錦で日本酒を酒蔵が醸造。</p> <p>(3) 審議会等におけるご意見</p> <p>①<u>循環型社会</u>をつくっていくことを強調すべき。世界情勢が不安定な中でますます重要性が増している。</p> <p>②県民を巻き込もうとするとカーボンニュートラルを話題とすると良い。</p> <p>③弓削牧場の取組は、通常より手間がかかっており、<u>製品にどのようにつ加価値をつけていくのか</u>、また、他の畜種への展開も含め<u>研究の余地</u>があり、そのための<u>支援</u>も必要。</p>	<p>①農村地域の活性化 ポストコロナ社会への対応の観点から、農村部においては、田園回帰の気運が高まる中、<u>都市と農山漁村の交流による農作業体験や行政と地域の役割分担による獣害対策</u>により地域の活性化を進める必要がある。</p> <p>②都市農業の推進 都市部においても農家と地域住民の交流を図りながら<u>良好な農空間を保全</u>することが必要である。</p> <p>③バイオマス活用を通じた循環型社会形成への貢献 カーボンニュートラルの実現の観点から、地域に豊富に存在するバイオマスをたい肥や肥料などの製品やエネルギーとして活用するなど、<u>新たな付加価値として県民に情報発信しながら、農林水産分野が先導的に循環型社会の形成に貢献</u>していく必要がある。</p>



# 農林水産業を取り巻く情勢の変化を踏まえた課題の整理(案)一覧

<p>9 農山漁村の防災・減災対策の推進</p> <p>〔 ・ため池防災 ・山地防災、土砂災害対策 ・漁港等の防災 〕</p>	<p>3</p>	<p>(1) 先導的取組の事例検討・研究</p> <p>①山地防災工事における ICT の活用を促進 ICT 活用工事の導入は、建設業従事者の高齢化が進む情勢の中、作業人員削減や掘削作業、計測作業の効率化等、<u>建設工事現場の生産性向上に有効な手法</u>。県発注の治山工事においても、ICT 活用の取組数は拡大。</p> <p>(2) 審議会等におけるご意見 —</p>	<p>①ICT の活用推進 食料生産の場であり住民の生活の場である農山漁村の防災・減災対策を、建設業従事者の<u>高齢化や人材不足が進む情勢</u>の中、<u>建設工事の生産性の向上に有効な ICT を活用しながら進める必要がある</u>。</p>
<p>10 豊かな森づくりの推進</p> <p>〔 ・公益的機能の維持向上 ・森林病虫害被害対策と保安林制度の適正運用 〕</p>	<p>3</p>	<p>(1) 先導的取組の事例検討・研究</p> <p>①J-クレジット制度を活用した森林の適正管理を促進 クレジット発行には、計画の作成やモニタリング調査など固定経費が必要で、<u>小規模な取組では費用対効果が合わない</u>。ひょうご農林機構では 4,400ha という大規模で取組を行うことにより、採算が確保される見込み。</p> <p>(2) 現地調査(山崎木材市場:A、Tenon:B)</p> <p>A①山に放置された間伐材を木質バイオマスとして発電に使用。間伐材の活用により、災害時の流失を防止し災害に強い山づくりに貢献 B①地域の里山の間伐などを行い、地域材を確保したい。 ②里山の整備はまだまだすべきところが多く、手が回っていない状況なので、賦存量は十分ある。 ③若い世代は完成品しか知らない。他とも連携しより効果的な木育を実施したい。将来的に林業従事者が増えることにも繋がれば良い。</p> <p>(3) 審議会等におけるご意見</p> <p>①個人の所有者で山や木に関心がなく手つかずになっているところが多い。<u>大手企業に買い取ってもらい</u>、間伐等の必要な作業は我々が作業を受け持つことができるような仕組みができれば良い。 ②森林の施業について、山の関係者が多い地域は理解があるが、<u>都市に近いところでは、山のため、防災のためと分かっていない</u>。山を守り自然の保護にも貢献していることをさらに普及することが必要。 ③Jクレジットのルールにより登録された森林の間伐等が制限される。森林の生育上望ましいタイミングでの間伐ができないことがある。</p>	<p>①森林の適正管理の理解醸成 森林所有者や住民、企業等への<u>森林の適正管理の重要性の理解醸成を進める必要がある</u>。</p> <p>②J-クレジットの活用促進 J-クレジットの取組が一層進むような仕組みづくりを行い、J-クレジットを活用した森林の適正管理と災害に強い森づくりの推進が必要である。</p>
<p>11 食と「農」に親しむ楽農生活の推進</p> <p>〔 ・令和のライフスタイル ・楽農生活 〕</p>	<p>1、2</p>	<p>(1) 先導的取組の事例検討・研究</p> <p>①高齢者や障害者も体験できる楽農生活の更なる推進 楽農生活センターのリニューアル工事を契機に体験イベントを充実。<u>ユニバーサルデザインの考え方を取り入れることで、高齢者や障害者に収穫体験を楽しんでもらうことが可能となった</u>。</p> <p>(2) 審議会等におけるご意見 担い手について、地域での生活と結びつけて議論をするべき。<u>仕事の確保が難しければ、午前中だけ林業、午後は農業というものもある</u>。</p>	<p>①「農」に携わる新たな地域の人材を確保 ポストコロナ社会への対応の観点から、田園回帰の気運が高まる中、都市と農山漁村が近接する本県の特長を活かした楽農生活をさらに推進するため、<u>より多くの「農」に携わる新たな地域の人材を確保するなど都市住民等と農村を繋ぐ仕組みづくりが必要である</u>。</p>
<p>12 「農」と多様な分野との連携強化</p> <p>〔 ・農福連携 ・観光との連携 〕</p>	<p>1、2</p>	<p>(1) 先導的取組の事例検討・研究</p> <p>①障害者が農産物等の様々な生産活動に関わる農福連携の取組を拡大 <u>障害の程度に合わせて作業を単純化する一方で、目標を明確化し達成感を持てるようにすることで、長く仕事を続けてもらっている</u>。</p> <p>(2) 審議会等におけるご意見</p> <p>①昨年より農福連携に積極的に取り組んでいる。草刈りは自社では行わず、農福連携先や地域の方が対応。 ②飲食店を経営している中で大事にしているのは、<u>地域の家庭料理を味わって、リアルな体験をしてもらうこと</u>。店舗で各地域の食文化を知ってもらうことをきっかけに、県内に<u>足を運んでもらいたい</u>。</p>	<p>①観光分野との連携強化 ○ポストコロナ社会への対応の観点から、田園回帰の気運が高まる中、都市と農山漁村が近接し、五国の多様な特長を活かした<u>観光分野とのさらなる連携強化が必要である</u>。</p> <p>○連携推進にあたっては、飲食店やイベント等において食材だけでなく取り巻く文化や体験なども合わせて PR することで、<u>地域に足を運んでもらい農山漁村の活性化を進める必要がある</u>。</p>
<p>13 県民への農林水産物の安定供給と県産県消の推進</p> <p>〔 ・卸売市場を通じた安定供給 ・県産県消 ・消費者の信頼確保 〕</p>	<p>1、2、3</p>	<p>(1) 先導的取組の事例検討・研究</p> <p>①高校生へのごはんの補食の提案による「日本型食生活」のさらなる推進) 高校生を対象にごはん食に対する栄養学講座や活動状況を広く PR するためのラジオ放送を実施。「自分の食生活を見直すいい機会であった」、「お米の大事さ、良さを知ることができた」等の意見があった。</p> <p>(2) 現地調査 (アグリ香寺等)</p> <p>①地元に戻元したいため<u>水稻は約6割を地域内に販売</u>。 ②地域販売は、<u>農協より2〜3割高く売れる</u>。地産地消の観点で<u>消費者も地域のお米を求めている状況</u>。</p> <p>(3) 審議会等におけるご意見</p> <p>①飲食店や小売店などの出口ニーズを探っていくことが必要。 ②米食を普及していくことが重要。 ③米価が下がっている。お菓子など米粉の製品が流行っているので、<u>米粉消費につながるような取組ができれば良い</u>。 ④米食を進めるには、<u>流通、調理や食べ方までおいしいご飯を届ける体制を構築することが必要</u>。 ⑤お茶碗で食べるだけでなく<u>新しい食べ方も検討していくことが必要</u>。</p>	<p>①過度に輸入に依存しない食生活の推進 食料安全保障の観点から、ご飯食の推進やご飯食以外の米を使った<u>食べ方の普及等</u>による自給可能な米の消費拡大など消費者の理解を促進し、<u>過度に輸入に依存しない食生活を進めるとともに、卸売市場や直売所等を通じた県産農林水産物の購入機会の拡大等により、生産の維持や拡大につなげ、海外品の生産の停滞や物流の不全等に左右されにくい供給体制を構築する必要がある</u>。</p> <p>②県産県消によるカーボンニュートラルの推進 カーボンニュートラルの観点からも県産県消の推進により、<u>運送にかかるエネルギーを低減する必要がある</u>。</p>